

2010年度 SCAN 発表論文

「中心市街地の活性化」

～中心市街地活性化の一試論～

釧路公立大学

神野ゼミ 2班

上野遼平

甲斐直紀

清水雅人

平澤将大

向井毅士

2010年12月

論文概要

地方の中心市街地とは、地方都市の中心で商業、市役所、金融機関、病院、公共交通などが集積した地域である。以前は多くの市民が中心市街地に集い、様々な活動を通してコミュニティを形成していた。しかし、今日ではその中心市街地が地方を中心に衰退の一途をたどっている。それに代わって、「郊外型の都市」が今日の都市として存在している。郊外には大型の商業施設が立ち並び、人々の生活圏はそこを中心として形成され、もはや中心市街地は人々の普段の生活で身近な存在ではなくなってしまった。

それによって、今日様々な問題が私たちの生活の中で発生している。私たちはこの問題を「郊外型都市の問題」、そして「コミュニティの問題」という二つの側面から分析している。郊外型都市の問題としては、エネルギー・環境の問題や少子高齢社会の問題など、今後の都市のあり方から今日の状況を考えている。コミュニティの問題としては、コミュニティがないことによって人々がどのような不利益をこうむっているのかについて論じている。この二つの中でも特に「コミュニティの衰退」という問題が、非常に重要であると考えている。これまでコミュニティの形成の場を担ってきた中心市街地が衰退することにより、地域コミュニティは崩壊してしまった。コミュニティの崩壊によって様々な負の影響が発生している。このコミュニティの問題を考えるにあたって、私たちは近年注目を集めている「社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）」という概念を用いて分析をしている。ソーシャル・キャピタルとは、人と人との関係にある種の「資本」と考え、そこから人々が便益を得ることができるという考え方である。私たちはソーシャル・キャピタルという概念を通じて、他者との関係を築くとどのような正の影響がもたらされるかについても分析している。

私たちは、現在全国で行われている中心市街地活性化の活動を分析していく中で、「商店街」の存在がキーになるという考えに至った。それを実証するために今回は2つの活動の事例分析を行った。その中の1つは、実際に現地でフィールドワークを行い、活動に携わっている人物のインタビューも行った。

私たちは今回の論文を通して、商店街を拠点とした方法で、地域コミュニティを再生させ、中心市街地を活性化させる方法を提言する。

論文目次

I 中心市街地とは

II 中心市街地衰退の現状（釧路市を例にして）

III 中心市街地衰退による問題点

III-1 コミュニティの問題

III-2 郊外型都市の問題

IV 中心市街地活性化の活動

V 「商店街」を拠点とした中心市街地の活性化

VI 提言

I 中心市街地とは

国の定めている中心市街地活性化法では、中心市街地を「当該市街地に、相当数の小売商業者が集積し、及び都市機能が相当程度集積しており、その存在している市町村の中心としての役割を果たしている市街地であること」としている。

この法律に基づいて、釧路市では釧路駅から幣舞橋までの範囲を釧路市の中心市街地としている（下図1参照）。



図1 参照 『Google map』

(<http://www.google.co.jp/maps&iwloc=A&ved=0CCcQpQY&sa=X&ei=V8gBTZ-rGYLikAWY9b3qCA>)

II 中心市街地衰退の現状（釧路市を例にして）

現在、日本の多くの都市において中心市街地の衰退という現象が進行している。我々の住む釧路市を例にして今日の中心市街地衰退の現状を確認する。

まずは、中心市街地の歩行者通行量の減少と空き店舗数の増加を確認しようと思う。下図2-1、2-2では釧路市の中心市街地の衰退を示している。釧路駅前広場の中心市街地の歩行者通行量は平成13年から平成18年の間で平日、休日ともに減少している。また、北大通地区の空き店舗数は年々増加傾向を示している。

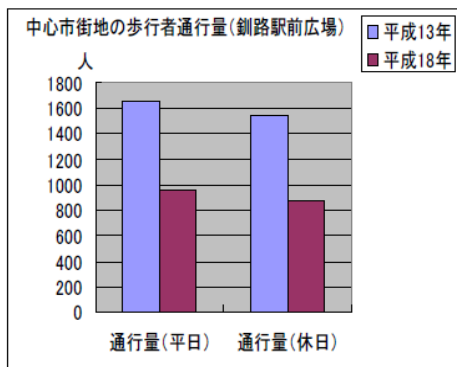


図 2-1

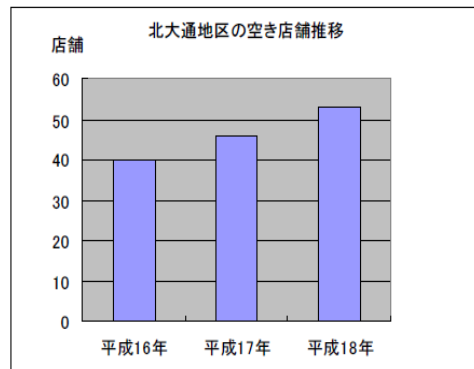


図 2-2

出典：平成19 年度中心市街地商業等活性化支援業務市町村の
中心市街地活性化の取組に対する診断・助言事業

次に、中心市街地と昭和中央との小売業の比較である。郊外型都市（中心市街地が衰退している都市）は、主に周辺部に大型商業施設が立地されること、郊外の都市開発によって住宅地が整備されることで形成される。下図では中心市街地と昭和中央の小売業の状態を示している。平成11年から中心市街地の小売店数(図2-3)、年間販売額(図2-4)ともに減少している。それに対して昭和中央は増加している。その一因として平成12年に昭和中央にイオンが進出したことがある。

郊外への大型店の進出は、中心市街地の商業に影響を及ぼし、郊外型都市の形成に拍車をかけていることがわかる。

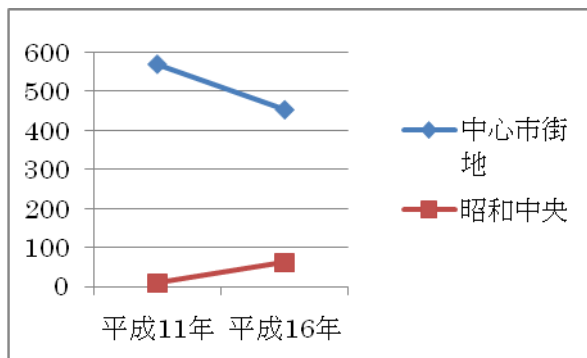


図 2-3 平成 11～16 年の小売店数の推移

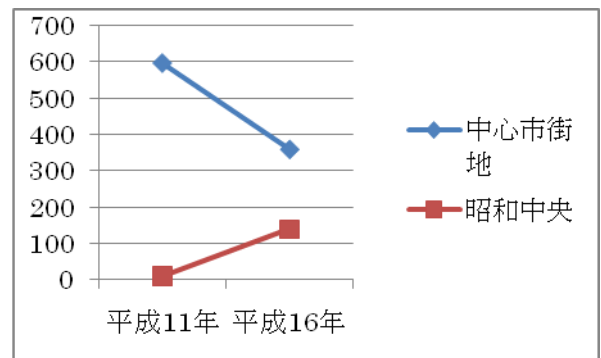


図 2-4 平成 11～16 年の年間販売額の推移

出典：平成19 年度中心市街地商業等活性化支援業務市町村の
中心市街地活性化の取組業

これらのことから釧路市では中心市街地の衰退という現象が発生していると言える。

Ⅲ 中心市街地衰退による問題点

これまで釧路市を例にして中心市街地の衰退の現状を確認してきた。では、中心市街地が衰退することによって、どのような問題が社会に現われてきているのだろうか。私たちはコミュニティが失われる問題、郊外型都市の問題という 2 つの問題について考察してみたいと思う。

Ⅲ-1 コミュニティの問題

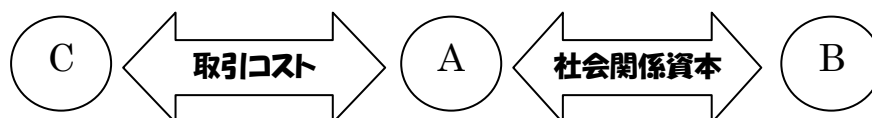
まず、中心市街地衰退の問題を「コミュニティ」の喪失という観点から論じていきたい。

本論文でいう「コミュニティ」とは、人と人とのつながりのことを指す。従来の社会では人々はコミュニティを形成し、さまざまな便益をそこから得ていた。例えば、近所の人に子どもを預けたり、学校周辺を地域住民がパトロールを行ったりすることは、コミュニティがもたらす便益の一つである。要するにコミュニティは、近所での助け合い、地域のセーフティネットとしての役割を担っていたのである。

近年、こうしたコミュニティの問題を捉えるうえで注目を集めている概念に「社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）」と呼ばれるものがある。以下、この概念をもとにコミュニティとしての中心市街地が衰退していることの意味を考えていこう。

社会関係資本とは、人と人とのつながりがある種の資本として捉える概念である。ここで「キャピタル」という語で含意しているのは、人と人との結びつきから何かしらの便益が発生するということである。社会関係資本が築かれているところでは、互酬性の規範、社会的信頼、ネットワークが相互に作用することによって、人と人との関係から便益が発生するのである。以下ではソーシャル・キャピタルからどのような便益が生み出されるのかを確認する。

社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）には主に 4 つの機能と社会関係資本を構築する信頼関係がある。機能の 1 つ目が社会生活の潤滑油（取引コストの減少）である。

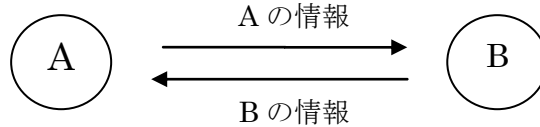


上記の例で A と B、A と C それぞれが取引をする場合、友人関係にある A と B では、相手を疑う必要はないが、C と取引をする場合、信用できる相手なのか、情報が必要になる。また、契約を実行するかどうか確かめることも必要になり、取引コストがかかる。つまり、人と人の間に信頼関係があれば、他人の行動を予測する上での複雑性や不確実性を減少させることができるのである。

2 つ目は、人的資本の形成を促し、強化する、というものである。コミュニティに所属す

ることで、個人の人的資本（個人が持っている知識や技能）を社会関係資本が強化する。

例) 人的ネットワークによる情報の共有



つまり、A と B の間には、人的ネットワークが形成され、人とのつながりがない人と比べ、情報入手しやすく、またそれがその人にとって有益に働く。

3つ目は、集合的問題解決を容易にする、というものである。社会関係資本が存在する社会では、社会の効率性が高まり、政策の効果が向上する傾向がある。すなわち、社会関係資本は人々の自分勝手な行動を抑制し、人々の利益になる行動を行いやすくなる。

例えば、フリーライダー問題の解消というものがあげられる。フリーライダーとは、費用を負担せずに、便益を受ける人を指す。人とのつながりがあれば、互いに貢献すること、換言すれば、自己の利益を優先することがなくなり、集団や社会に対して貢献的になる。すなわち、フリーライダーの考え方をもつ人が減るのである。

つまり、社会関係資本の存在は、人と人の中に信頼性、誠実性を生み、社会や集団を意識した行動をとることが可能になるのである。

4つ目が、個人の厚生水準の向上である。人と人とのつながりから、個々人に対して厚生水準を高める効果がある。

例えば、内閣府「平成 19 年度国民生活白書」によれば、次のようなさまざまな人間関係を結んでいる人は一般に生活満足度が高いものとされている。

- ・ 家族と一緒に過ごす時間が取れている人
- ・ 隣近所の人と行き来している人
- ・ 職場の人と行き来している人
- ・ 単身世帯以外の人・既婚の人

つまり、家族、地域、職場の人とのつながりは生活満足度を高めるのである。

次に、人々の間で構築される社会関係資本の類型について説明したい。社会関係資本には 2 つの種類がある。一つは、内部結束型（強力で広範なネットワークで、組織内部にのみ信頼や協力、結束を生む）と呼ばれるもので、コミュニティの内部に働く力のことである。もう一つは、橋渡し型（異なる組織、人を結びつけるネットワークで、外部との連携、交流が可能）と呼ばれるもので、異なるコミュニティ間をつなぎ、外部に対しても広がる力のことである。

この 2 つの中でも、他の組織、コミュニティの外部の他人ともつながれる「薄く広い信

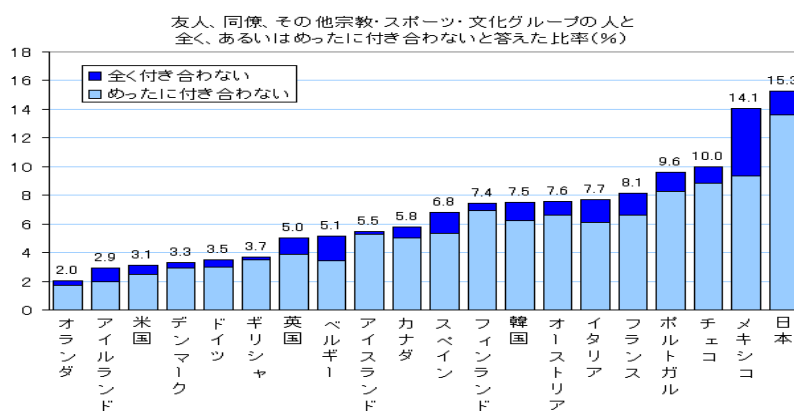
頼関係（橋渡し型社会関係資本）」がとくに重要である。

以下では、この社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）という概念を用いて、今日発生している問題について分析しよう。

問題を語るまえに、日本においてソーシャル・キャピタルが減少していることを示す現象として、「社会的孤立」の問題を取り上げよう。

社会的孤立とは、家族以外のものとの交流やつながりがどのくらいあるかの指標である。下図 3-1 によると、日本は OECD 諸国の中でも社会的孤立の度合いが高いのがわかる。すなわち、日本では他の諸外国と比べてソーシャル・キャピタル（人と人とのつながり）が減少している社会だと言える。

図 3-1 社会的孤立の状況(OECD諸国の比較)



(注) 原資料は世界価値観調査1999-2002。英国はグレートブリテンのみ。
(資料) Society at a Glance: OECD Social Indicators - 2005 Edition

コミュニティが失われている問題として、一つ目に養育費、介護費用の増大がある。

人と人とのつながりが希薄化することで、最小限ですむ費用や不必要な費用がかかるようになった。例えば、子どもを育てる上でかかる養育費、高齢者の介護のための費用等は、人と人とのつながり（ソーシャル・キャピタル）があれば、本来は最小限に抑えられるものであると考えられる。

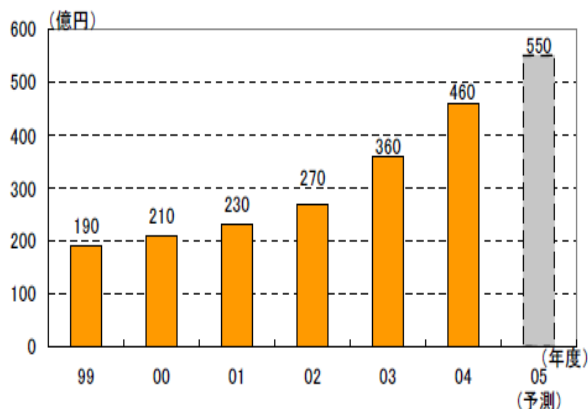


図 3-2 出典：内閣府「平成 19 年度国民生活白書」

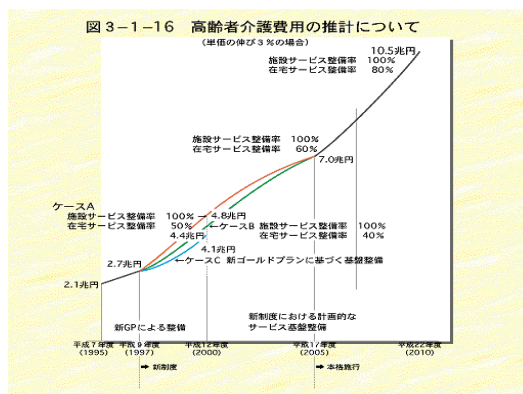


図 3-3 出典：厚生白書（平成 8 年）

保育サービスの市場規模は、民間事業者に限っても、2004年に460億円（推計）に達した。2005年度には550億円が予測されており、当面は2ケタ成長が継続すると考えられている。また、高齢者の介護費用も年々増加傾向を示している。ここで重要なことは、地域で人とのつながり（ソーシャル・キャピタル）があれば、近所の人に子どもの面倒を見てもらうことも可能であると考えられる(図3-2、3-3、参照)。

二つ目が孤独死の問題である。今年のユーキャン新語・流行語大賞で「無縁社会」という言葉が選ばれた。これは老人の無縁死を取り上げたテレビ番組のタイトルである。

上図3-1で示したように、日本社会は社会的孤立（家族以外の人とのつながり）の度合いが高く、コミュニティが希薄化している社会である。このような社会では、「一人暮らし」高齢者が孤立し、孤独死などの問題を引き起こしている。下図に示しているように、東京都監察医務局の2007年の調べによると、50代以上の年齢層の人々の孤独死が高くなっている。これはコミュニティが衰退している（ソーシャル・キャピタルが減少している）現代の中で、人と人との関係から切り離された老人が一人で亡くなってしまっているのであり、重要な問題であろう。

孤独死者数(東京都監察医務局)

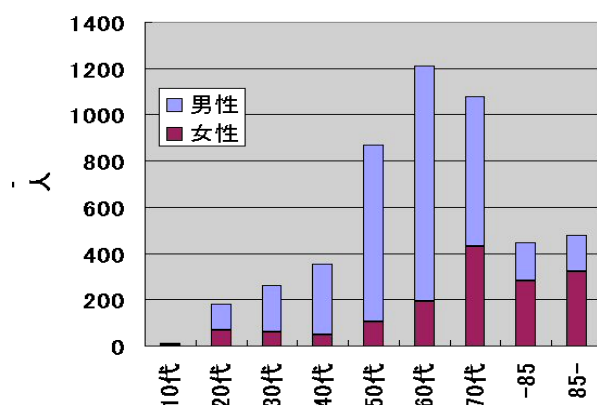


図3-4 出典：東京都監察医務局（2007）

Ⅲ-2 郊外型都市の問題

現在は中心市街地が衰退し、人々の生活の中心が郊外に移っている「郊外型の都市」となっている。この郊外型の都市には、5つの問題が存在している。

1つ目が少子高齢社会への対応である。中心市街地は、子どもや高齢者、交通弱者が暮らしやすい環境を実現する高いポテンシャルを持つ。そのため生活機能を適切に配置し、居住環境を整えることで、高齢者をはじめあらゆる世代が生活しやすいまちとなる。

下表3-1に示すように日本の高齢者人口は年々増加していく予測となっている。

<万単位>

	1965	1990	2010	2025	2050
総人口	9,828	12,361	12,718	11,927	9,515
65歳以上	618	1,493	2,941	3,635	3,764

表 3-1 出典：人口と高齢化率の推移

また、年齢層別・状態別交通事故死者数を見ると、65歳以上の自動車乗車中の事故が非常に多いのがわかる。

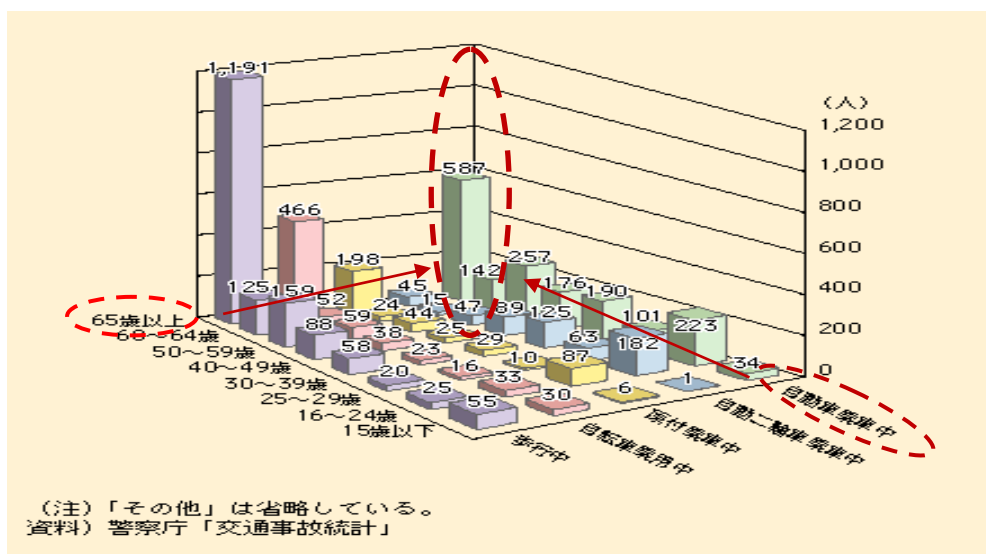


図 3-5 出典：年齢層別・状態別交通事故死者数 (平成 20 年)

上図 3-5 のデータより、高齢者は事故の危険性から自動車の運転は困難だと言える。そのため、自動車での移動が主な郊外型の都市は、これからの社会を考えた上でも適しておらず、中心市街地を中心にしたコンパクトな街づくりが求められる。

2つ目が、エネルギー・環境問題である。歩行者空間の整備、自転車、公共交通機関の利用促進により、郊外に比べて、エネルギー消費、環境負荷を最小限にすることができる。

下図 3-6 のデータより、自家用乗用車を利用することの自然環境への負荷の高さ、エネルギー効率の悪さが明らかである。郊外型都市では、自家用乗用車が主な移動手段となっており、高齢者や交通弱者の問題、移動時間の増大といった問題も発生している。

自家用乗用車の増加の背景には、郊外の生活者が急増したことに加え、大型ショッピングセンターが郊外に参入してきたことがあげられる。これによって、エネルギー・環境問題が発生している。これらすべての問題の解消のためにも、中心市街地での生活が必要で、効率的である。

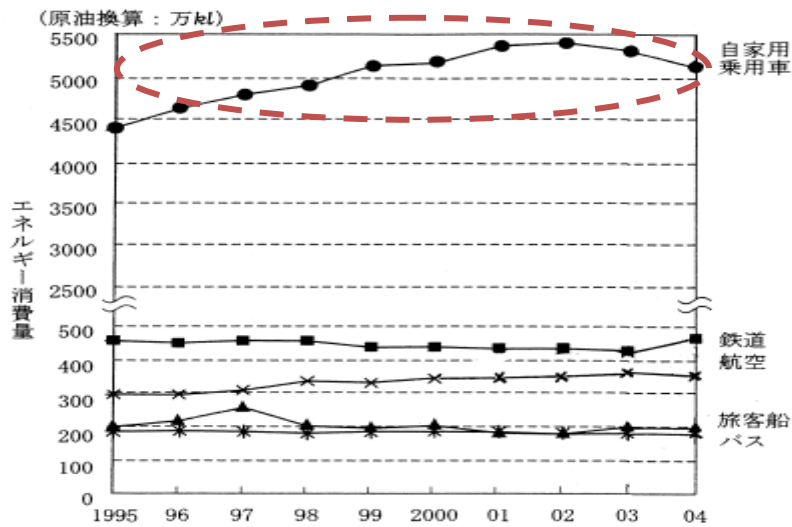


図 3-6 出典：「旅客部門における輸送機関別エネルギー消費量の推移 平成 18 年版 国土交通省総合政策局情報管理部」より

3つ目が、既存ストックの非活用である。中心市街地は、税収の投資によって役所等の公的施設や電車等の公共交通といった社会的インフラが整備されている。すでに投資されたストックを最大限活用することが重要である。

図 3-7 都市計画道路の整備延長の推移

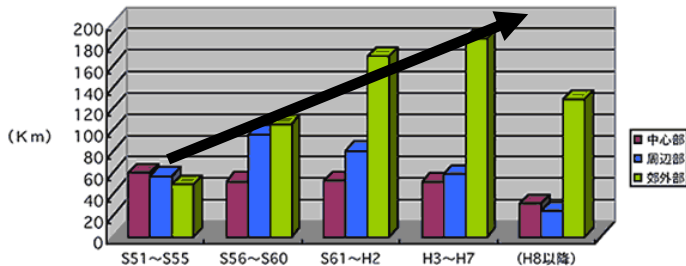
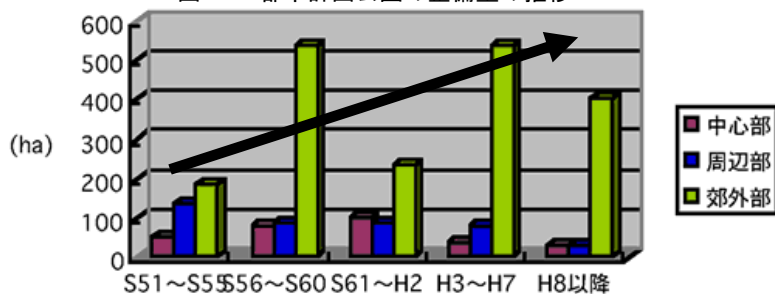


図 3-8 都市計画公園の整備量の推移



出典：データでみるコンパクトシティの必要性「郊外化と都市空洞化の進展(東北)」

上図 3-7、3-8 のデータより、郊外への新規のストック(道路や公園などのインフラ)の費用が年々上昇していることがわかる。つまり、公共施設、インフラへの費用が急増し、社会的負担が重くなる。このように郊外型の都市を形成するためには多額の費用がかかる。対して、中心市街地の既存ストックを活用するほうが費用はかからず、とても効率的であることがわかる。

4つ目が、まちを象徴するエリアの不在という問題である。中心市街地には老舗、地場産業等が存在し、文化伝統としてまちの顔となる。中でも中心市街地(商店街)は、住民の憩いの場となり、集いや交流の機会を提供している。また、常に最先端の情報が体験可能であり、中心市街地の果たす役割は大きいと考えられる。

5つ目が、都市の多様性の問題である。中心市街地が衰退することによる問題として「都市の多様性」という面からも指摘しようと思う。これにはアメリカの都市論者であるジェイン・ジェイコブズの議論を参照しようと思う。

ジェイコブズは1961年に『アメリカ大都市の死と生』という著作を発表した。彼女はその中で都市を多様性の空間として捉えた。都市の多様性を確保する条件として彼女は以下の4つの条件を提示している(p. 174)。

1) 混用地域の必要性

その地区や、その内部のできるだけ多くの部分が、二つ以上の主要機能を果たさなくてはなりません。できれば三つ以上が望ましいです。こうした機能は、別々の時間帯に外に出る人々や、ちがう理由でその場所において、しかも多くの施設を一緒に使う人々が確実に存在するよう保証してくれるものでなくてはなりません。

2) 小規模ブロックの必要性

ほとんどの街区は短くないといけません。つまり、街路や、角を曲がる機会は頻繁でなくてはならないのです。

3) 古い建物の必要性

地区は、古さや条件が異なる各種の建物を混在させなくてはなりません。そこには古い建物が相当数あって、それが生み出す経済収益が異なっているようではなりません。この混合は、規模がそこそこ似通ったもの同士でなくてはなりません。

4) 集中の必要性

十分な密度で人がいなくてはなりません。何の目的でその人たちがそこにいるのかは問いません。そこに住んでいるという理由でそこにいる人々の人口密度も含まれます。

ジェイコブズはこれら4つの条件の全てが満たされることによって都市の多様性は保たれると考えている。しかし、郊外都市を考えた場合、これら4つの条件全てを満たしていないことがわかる。

以上、コミュニティが失われている問題、郊外型都市の問題の 2 つの問題から、中心市街地の活性化が必要だと言える。

IV 中心市街地活性化の活動

中心市街地活性化の試みは全国各地で行われている。それらの活動は、どの主体が中心となって、どのような活動をしているのか、以下ここではそれらについて確認する。

中心市街地活性化に取り組んでいる主体は主に、1. 中心市街地関係者(地権者、テナント、商店街振興組合)、2. 行政、3. TMO・NPO、4. 地域住民の 4 者がある。

中心市街地関係者は、多様な主体・業態への賃貸促進、新規参入者の受入、そしてこれらの競争力強化、という役割を担っている。行政は将来を展望し、一貫した都市づくりの策定、インフラの整備、TMO への支援などを行っている。TMO (タウン・マネージメント・オーガナイズーション)・NPO (非営利組織) はコミュニティビジネスの展開、街づくり機関などの役割を担っている。地域住民は中心市街地活性化に対する真剣な議論・積極的な参加といったような役割を担っている。

このように中心市街地の活性化には、行政や中心市街地関係者だけではなく、TMO・NPO、地域住民といったさまざまな主体が密接に関わっていることがわかる。

つぎに、中心市街地活性化の取組としては、主に 5 つの活動に分けることができる。

1 つ目は都市空間の管理・運営である。これは、街づくりを都市の構造、そこに住む人々の生活様式の両面から、管理・運営を継続することを目的としている。2 つ目は地域固有の価値の創出である。これは、歴史、文化、景観、人材等の発掘と活用により、地域の人たちにとっての住みよさ、価値観を基本としながら、他にはない魅力づくりを目指すものである。3 つ目は地域経済循環の構築である。これは、地場産業や地域活動との連携等により、地域のヒト、モノ、カネが循環する持続可能な地域経済を構築することを目的としたものである。4 つ目は土地の合理的活用である。これは、身の丈に応じた再開発や、土地の暫定利用、定期借地権の活用等、やる気のある人が土地を有効に活用できる工夫を行うことである。5 つ目は市民・民間の参画である。これは、中心市街地の再生を、市民が自分たちの問題として捉え、行政との連携のもと、地域が主体となってまちづくりを進めるものである。

現在、全国で行なわれている中心市街地活性化の事例を詳しく見てみると、上の 5 つの活動は、共通して、「商店街」を拠点になされていることがわかる (表 4 参照)。

それゆえ、中心市街地活性化の取り組みにおいて、商店街を中心に取り組みを推進することが重要な要素であるといえる。

取組	代表的な実施地域	拠点
1) 都市空間の管理・運営	玉宮通り商店街の街並み形成 (岐阜県岐阜市)	玉宮通り商店街
2) 地域固有の価値の創出	昭和時代の街並みの活用(大分 県豊後高田市)	豊後高田市内 8 商店街
3) 地域経済循環の構築	朝市の開催(宮崎県宮崎市)	宮崎市内 8 商店街
4) 土地の合理的活用	テナントミックス事業「プレー ゴ」(石川県金沢市)	片町商店街
5) 市民・民間の参画	「まちなか工房」(熊本県熊本 市)	熊本市内 6 商店街(上通商店 街等)

表 4

V 「商店街」を拠点とした中心市街地の活性化

私たちは、第4章で中心市街地活性化の拠点として、重要になるのは「商店街」の存在だと述べた。また、第3章では地方の中心市街地が衰退してしまう問題として、コミュニティが失われる問題と郊外型都市の問題という2つの問題を提示し、中心市街地を活性化しなければならないと述べた。

このことから、これからの中心市街地活性化の活動には、「商店街」を拠点とした地域コミュニティの再生が重要になると考える。

「商店街」とは単にモノを売るというこれまでの商業・経済的機能に加え、人間的な面、社会的な面を併せ持つ。具体的にいえば、店先での店主とお客との何気ない会話などである。これによって、人と人との結びつきが形成されていたと考えられる。また、商店街は昔からその地域に存在し、土着性を有している。地域に根ざしたコミュニティの再生を行う場として商店街は適していると考えられる。

実際、中心市街地活性化の活動の中では、「商店街」がコミュニティ再生の場となっている事例が数多く見られる。そうした事例のうち、今回、私たちは札幌と帯広の例をとりあげて、中心市街地活性化のためのカギになるものは何か、事例分析を行った(なお帯広の事例では実際に現地に赴き、フィールドワークを行なった)。

1つ目の事例は北海道札幌市発寒商店街の「カフェ・ハチャム」である。札幌市西区の発寒では、商店街が共同でカフェを運営している。カフェでは、コーヒーを飲みながらお喋

りをしたり、発寒商店街の店手作りのお菓子やパンを買ったり、食事をし、また気軽に参加できるイベントを毎月企画している。また、外部との連携として、北海道大学と協力しながら運営を行っている。この事例では、運営主体である商店街自身が、自らの弱点を意識しながら「コミュニケーションの場としての商店街」という面に重点を置いて活動を行っている。また、莫大な金額がかかる設備投資に可能性を見出すのではなく、少ない金額で商店街の特徴を生かす仕掛けを考えるために、市民参加型のイベントを毎月開催している。その他にも、地元芸術文化活動 NPO 法人と協力し、空き店舗を利用し、芸術複合施設も運営している。

カフェ・ハチャムの事例分析から、私たちは3つのポイントに注目した。

1つ目のポイントが「市民参加型の活動」である。ハチャムは発寒商店街振興組合で共同運営されている。普段の商店街ではコーヒーや軽食、発寒商店街にある和菓子店、洋菓子店で作っているお菓子などを提供している。また、毎週土曜日にはカフェを使って市民参加型のイベントが行われている。例えば、料理教室や朗読会、音楽ライブや講習会など、地元住民を中心とした幅広いイベントが行われている。

2つ目のポイントが「イベントの継続・習慣化」である。ハチャムでは毎週1回、年間40個以上のイベントを行っている。ポイントになるのが「毎週1回の開催」というところである。季節ごとに規模の大きいイベントを開催するのではなく、毎週土曜開催というペースでイベントを行うことにより、地域住民の定期的なイベント参加の習慣化を図っていると考えられる。

3つ目のポイントが「地域コミュニティ再生の担い手としての商店街」である。発寒地区では、近年エリア内に大型商業施設がオープンしたことにより、地元商店街はその打撃を受けている。そのような中で、発寒商店街は、「地域コミュニティの再生」を目的としてカフェ・ハチャムをオープンした。カフェのオープンから携わっている北海道大学の中島岳志准教授は、商店街の重要な機能として「ソーシャル・インクルージョン（全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う）」という機能があると述べられている。

商店街には、地域住民のコミュニケーションの場という重要な機能がある。特に高齢者の孤独化が問題視される今日、商店街がお年寄りのソーシャル・インクルージョンの場として果たしている機能は、非常に大きいと考えられる。そのために、定期的にイベントを開催することにより、地域住民のつながりの機会を提供しているのである。

私たちはカフェ・ハチャムの事例を分析し、中心市街地活性化に必要な要素となるものが、「市民参加型の活動」、「イベントの継続・習慣化」、「地域コミュニティ再生の場としての商店街」の3点であると考えた。

そして、この要素が別の場所でも重要なものなのかどうかを確かめるために、私たちは帯広の事例に着目し、フィールドワークを行ってきた。

今回、私たちは実際に帯広に向かい、「帯広まちなか歩行者天国」という活動の実行委員

である長尾将克氏に話を伺い、自らの足で帯広の商店街周辺を散策し、フィールドワークを行ってきた。

帯広まちなか歩行者天国とは、街なかにかつての賑わいを取り戻し、中心市街地の活性化を図ることにより、「まちを訪れる人が増え、人と人との交流が盛んになること」、「まちに住む人が増えること」、そして最終的には、「地域コミュニティの再生」につなげることを目的としている。

中心部の歩行者通行量が年々減少し、まちなかにあまり元気が感じられない中、「まちなかの再生」に思いを寄せる市民や団体などが、話し合いを重ね、「帯広まちなか歩行者天国実行委員会」を設立し、毎年6月から9月の毎週日曜日に駅前通りを歩行者天国とし、イベントの開催によって、にぎわいを創出している。この活動を行って以来、来場者数、歩行者通行量ともに増加している。

帯広ホコテンの分析を通して、私たちは5つのポイントに注目した。

1つ目が「市民参加型の活動」である。帯広ホコテンは、開催イベントの企画を市民が行い、運営は地域住民の有志によって行われている。つまり、活動の役割として市民に重きが置かれているということである。

2つ目が「イベントの継続・習慣化」である。ホコテンは毎年3ヶ月間毎週日曜、計12回継続的に行われている。これによって活動自体が市民に浸透したと考えられる。結果的に、まちの活気がよくなり、商店街を訪れる人も多くなっている。また、市民たちの意識にも浸透し、イベントの認知も高まっている。さらに、商工会議所との連携もあり、さらなるまちの活性化を目指している。

3つ目が「有志による実行委員のスタッフ」である。実行委員会には毎日来る人もいれば、時々来る人もいる、さまざまな人々によって運営されている。ここからソーシャル・キャピタルの存在、人と人とのつながりが確認できる。有志によるスタッフは、市民参加型のまちの活性化を具現化している。

4つ目が「市民増加の背景」である。長尾氏はインタビューで「人が集う場所に人が集う」という風に述べられていた。商店街が場となり、中高生がダンスを披露したり、合唱をしたりする場となっている。イベントで人が集い、出会い、賑わいが生まれ、これがコミュニティになると考えられる。

5つ目が「他の組織との連携」である。ホコテン実行委員会は他の組織との活動の連携も行っている。たとえば、帯広駅前のイルミネーションを行っている組織や「北の屋台」などの組織である。これら他の組織との連携により、活動が多様化しお互いの活動の相乗効果を生み出している。

以上帯広、発寒の事例分析を通して、私たちはこれからの中心市街地活性化の活動の中で、「商店街が拠点となる」、「地域コミュニティの再生」、「市民参加型の活動」、「継続的なイベントの開催」、「他の組織との連携」、という5つの視点が重要になると考える。

VI 提言

これまでの議論を踏まえて、最後にこれからの中心市街地活性化に有効であろう活動を、第5章であげた5つの視点に基づきながら提言を行っていく。

その一つが「地域サークル作り（主に文化系）」である。

具体的な活動としては、商店街が共同でサークル作りをできる「場」を運営する（商店街の空き店舗などを利用）と同時に、サークル活動の発表の場も提供する（定期的に様々な催しを行うことにより市民の定期的な参加の機会を提供する）。

街というのは様々な住民が生活し、多様性を持つ空間となっている。その中で、商店街は、ある共通の趣味などを持った人々がサークルを作る「場」、言い換えれば、ソーシャル・キャピタルを蓄積する「場」を提供する。そもそも商店街は、単なる買い物以外に店の店主とお客とがコミュニケーションを持てるという機能を持っていた。

これからは、商店街が地元住民同士の接点を作るというのが重要になると考える。商店街には商業・経済的機能以外にも、店主と客、あるいは客と客との間で何気ない会話をできるような人間的・社会的な面を持っている。

商店街で作られた人と人とのつながりは、単なるコミュニティという枠に収まらず、ソーシャル・キャピタルという視点からみれば、異なるネットワークを結びつける場、ブリッジングの結節点となりうる。

今回の提言を私たちの考えたポイントに基づいて説明すると、まず1つ目のポイントである「商店街が拠点となる」という点では、サークル作りの「場」を提供することにより、商店街が活動の拠点となることができる。また、商店街とはさまざまな専門性を持った店の集まりであるから、サークル運営の中でアドバイザーという立場から参加することができると思われる。例えば、写真サークルを例にした場合、商店街にある写真屋が写真の撮り方のレクチャーなどを行ったり、絵を描くサークルなら画廊が絵の描きかたや鑑賞の仕方などのアドバイスを行ったりすることで、商店街が行うメリットを確保できるものと考えられる。また、サークル活動に参加するために地域住民が中心市街地を訪れる機会を形成できると考えられる。

2つ目のポイントである「地域コミュニティの再生」という点は、地域住民がサークル作りを行うことにより、他者との結びつきを構築することができ、コミュニティを形成することができると考えられる。

3つ目のポイントである「市民参加型の活動」という点では、市民が主体的にサークル作りに関わり、またサークルの活動発表や催しなどを市民が企画することにより、市民が中心市街地活性化に主体的に参加できると考えられる。

4つ目のポイントである「継続的なイベントの開催」という点では、サークル活動の発表会や展覧会、講演会などを定期的に行うことにより、地域住民が中心市街地を訪れるインセンティブを確保できると考えられる。

5つ目のポイントである「他の組織との連携」という点は、サークル活動の発表の場を広く地域住民に開放することにより、大学のサークルや社会人サークルなど、様々な階層の人々を巻き込んでの活動ができると考えられる。

今回の私たちの提言はあくまでも範囲を絞った内容になっている。実際の活動を行う上では活動の主体となるのはだれか、中心市街地に人々が通える交通をどう整備するかなど、様々な問題を解決しなければならない。しかし、中心市街地活性化活動のファースト・ステップを踏み出す時にこそ今回の提言は効果を持つと考えている。まず重要なのは、地域住民の視線を、現在衰退している中心市街地に向けることなのである。今回の私たちの論文が、そのきっかけになることを願う。

参考文献

- ・ 釧路市ホームページ <http://www.city.kushiro.hokkaido.jp/>
- ・ 釧路市中心市街地活性化基本計画 <http://www.city.kushiro.hokkaido.jp/icity/>
- ・ グーグル・マップ <http://www.google.co.jp/>
- ・ 総務省 <http://www.soumu.go.jp/>
- ・ 平成19年度中心市街地商業等活性化支援業務市町村の中心市街地活性化の取組に対する診断・助言事業 <http://www.meti.go.jp/>
- ・ 平成19年度中心市街地商業等活性化支援業務市町村の中心市街地活性化の取組事業
- ・ 警察庁 <http://www.npa.go.jp/>
- ・ 帯広中心市街地活性化基本計画 <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/mpsdata/web/1034/20101112-all.pdf>
- ・ カフェ「ハチャム」 <http://hacham.jp/>
- ・ データでみるコンパクトシティの必要性 <http://www.thr.mlit.go.jp>
- ・ 国土交通省総合政策局情報管理部 <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku>
- ・ 『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』 ロバート・D・パトナム著 柴内康文訳 柏書房 2006年
- ・ 『中心市街地活性化のポイント』 日本政策投資銀行地域企画チーム ぎょうせい 2004年
- ・ 『アメリカ大都市の死と生』 ジェイン・ジェイコブズ著 山形浩生訳 鹿島出版会 2010年
- ・ 東京都監察医務局 <http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp>
- ・ 内閣府「平成19年版国民生活白書」 <http://www5.cao.go.jp/seikatsu>
- ・ 出典：年齢層別・状態別交通事故死者数（平成20年）
- ・ 出典：人口集中地区における人口と面積及び人口密度の推移
- ・ 参照『総務庁 国勢調査より開銀作成』1995年
- ・ 出典：「旅客部門における輸送機関別エネルギー消費量の推移」
- ・ 平成18年版 国土交通省総合政策局情報管理部 より

- ・ 出典：データでみるコンパクトシティの必要性「郊外化と都市空洞化の進展(東北)」
- ・ 出典：国立社会保障・人口問題研究所「平成 19 年度社会保障給付費」、2009 年度(予算ベース)は厚生労働省推計
- ・ 『中心市街地商店街の活路』前田進 ぎょうせい 1999 年
- ・ 『東和銀座商店街振興組合が地域社会に果たしている役割』矢野サワ 2007 年
http://www.rikkyo.ne.jp/web/z3000268/journalsd/no6/no6_thesis14.pdf
- ・ 人口と高齢化率の推移 <http://www.pref.akita.lg.jp/www/contents/1198556700225/files/3-08.pdf>
- ・ 中小企業庁 がんばる商店街 7 7 選 <http://www.chusho.meti.go.jp/shogvo/shogvo/shoutengai77sen/>
- ・ 国土交通省 中心市街地活性化のまちづくり <http://www.mlit.go.jp/crd/index/index.html>